

災害時の応急対策・復旧を担う

建設業の 「災害対応組織力」の強化に向けて

～能登半島地震を契機に～



石川県輪島市空熊町地内 県道 輪島富来線
(石川県建設業協会提供)

— 令和6年3月 —

はじめに



令和6年1月1日16時10分に発生した能登半島地震は、新年を迎え社会活動が休息しているなか、震度7という凄まじい揺れで北陸地方を襲いました。群馬県においても震度4を記録するなど県民の皆様も大きな不安を感じたと思います。直後から、テレビで放送される津波からの避難の呼びかけや倒壊した家屋の映像により甚大な被害状況を認識し、まずは人命の安全確保を祈っておりました。この感覚は平成23年の東日本大震災に感じたものと同じでした。それから徐々に被害の状況が明らかになり、半島という地形、過疎地域、冬季の豪雪地帯、海岸線の大規模な隆起、上水道の壊滅的な破壊、幹線道路の崩壊・崩落の多発など、より困難な状況になっていることが解りました。そうしたなか、地域建設業は道路啓開に不眠不休で取り組んでいました。海岸からのアクセスが不能となり、道路は救命・救助、支援物資の緊急輸送など、まさに生命線となるもので地域建設業の役割の重要性を改めて認識したところです。地震発生から約2カ月半が経過し、2次避難や仮設住宅の建設など新たな局面に入っていますが、被災した方々の生活再建、地域の復興が早期に進むことを願っているところです。

群馬県建設業協会の会長に就任して以来、地域建設業の役割は「良質な社会資本の提供」と「地域貢献」と言い続けていますが、この「地域貢献」の役割として一番重要なことが災害時の緊急対応であります。能登半島地震でも石川県、富山県、新潟県の地域建設業が弁当を持参し自動車内で宿泊しながら作業を行っています。こうした対応が群馬県で大地震が発生した時に可能なのか、人員や資機材は十分にあるのか、改めて検証する必要があります。

東日本大震災を契機に建設業の「災害対応組織力」の基礎調査を行いました。それから約10年が経過し、現在の状況を把握するため同様の調査を実施しました。この調査結果を踏まえ、今後も「災害対応組織力」の強化に取り組み、災害発生時には迅速に応急対策、復旧を実施し、地域の安全、安心を確保するため努力して参ります。

令和6年3月

一般社団法人 群馬県建設業協会会長 青柳 剛

「災害対応組織力」に関する 基礎調査結果の概要

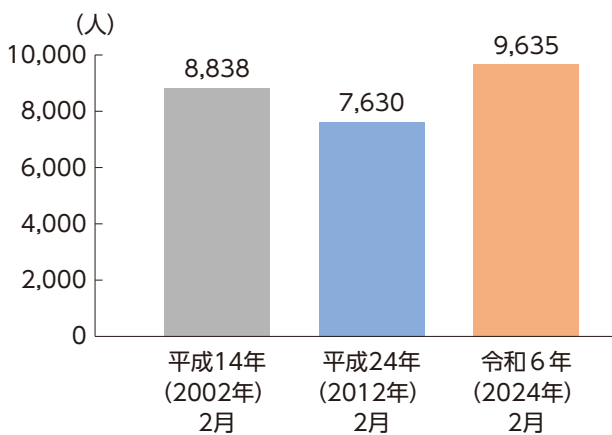
1 過去との比較

12年前の平成24年に比べて、会員企業の従業員の総数は増加していますが、実際に災害対応に従事する災害応急対策基礎人員については微増となっています。これは会員企業の従業員が増加する一方で、下請の運転手や作業員が減少した結果です。また製造部門を持つ企業の従業員数の増加も要因となっています。建設機械の保有状況については、12年前から微減しています。

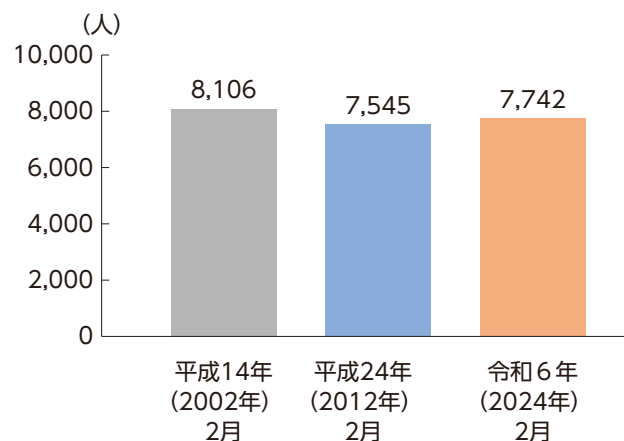
今回の調査結果から、人員と保有機械の面から「災害対応組織力」について群馬県全体として、12年前と同一レベルを概ね確保できていることが解りました。

なお、平成24年の調査時に、平成14年当時の状況も調べましたので参考としてグラフに記入してあります。

従業員数（人）

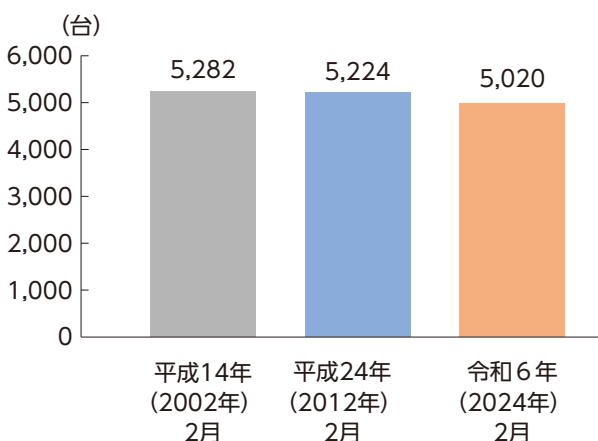


災害応急対策基礎人員（人）



※災害応急対応基礎人員とは運転手や作業員等、実際に災害時の対策業務を実施する人員で協会社や下請の人員を含みます。

保有機械総数（台）



2 現状と課題

調査結果を支部別に下表のとおり整理しました。数値（下表の緑色）が大きいほど「災害対応組織力」が高いと思われませんが、災害対応すべき対象・守るべき対象（下表の黄色）も含めて評価する必要があります。ここでは、「緊急輸送道路の延長」と「管内人口」を事例として記載しましたが、この数値が大きいほど災害対応の負担が大きくなります。これ以外にも、介護施設、孤立集落、土砂災害警戒区域、浸水想定区域など、管内地域の特性を把握して災害対応組織力を考える必要があります。加えて、災害発生時には迅速に体制を整えて初動し、刻々と変化する被災現場の状況に対応しながら、災害応急対策を進めることも必要です。

したがって今後は、災害応急対策基礎人員や建設機械の保有数の増強（少なくとも現状維持）を進めるとともに体制整備、及び被災現場の地域特性や時間軸を含めて「災害対応組織力」の強化に取り組む必要があります。

支部別の基礎調査結果(概況)

支部名		会員企業数 (支部会員) (社)	従業員数(人)		災害応急対 策基礎人員 (人)	保有 建設機械 (台)	BCP策定済 又は策定中 企業(社)	緊急輸送道路		管内人口 (人)
			60分圏内数 (人)	路線数				延長(km)		
前橋支部	前橋市	50	2,629	445	927	629	13	76	202.0	331,771
高崎支部	高崎市	44	1,110	254	977	555	10	69	231.1	369,314
桐生支部	桐生市 みどり市	23	388	151	409	198	6	29	96.8	154,070
伊勢崎支部	伊勢崎市 玉村町	25	671	220	476	303	5	48	130.1	230,266
太田支部	太田市	32	1,247	255	1,270	444	11	38	136.2	222,403
渋川支部	渋川市 吉岡町 榛東村	22	572	144	499	401	10	45	154.1	110,949
沼田支部	沼田市 みなかみ町 片品村 川場村 昭和村	40	814	305	982	792	5	51	347.0	77,107
藤岡支部	藤岡市 神流町 上野村	14	486	208	510	324	2	30	110.4	65,600
安中支部	安中市	11	160	49	128	195	1	22	114.7	55,245
吾妻支部	中之条町 長野原町 草津町 東吾妻町 嬭恋村 高山村	19	450	152	522	414	7	39	305.4	51,512
富岡支部	富岡市 下仁田町 甘楽町 南牧村	15	472	154	531	280	6	34	150.7	67,155
館林支部	館林市 板倉町 明和町 千代田町 大泉町 邑楽町	31	636	206	511	339	7	41	124.8	177,742

※緊急輸送道路とは、地震など災害発生直後から行われる救急・救命活動、災害応急対策・復旧活動、支援物資の緊急輸送などを円滑かつ確実に実施するために必要な道路のことで、災害対策基本法に基づき群馬県が策定する「地域防災計画」に定められています。(高速道路、国道、県道、市町村道を網羅しています)

会員企業 の声

- 災害は起きては欲しくありませんが、発生時は迅速に対応します。
- 当社震災復旧工事経験者 阪神淡路：1名、東日本：5名在籍しています。
- 社員の高齢化により年々対応が難しくなっています。
- 山地なので、道路破損による孤立する確率が高いと思います。

「災害対応組織力」の強化に向けて

行政に対して(提言)

1 国土強靱化の更なる推進

いつどこで発生するか解らない巨大地震や、地球温暖化により激甚化・頻発化する気象災害に備えるため、国土強靱化をこれまで以上に推進する必要があります。特に防災・減災に資する社会資本整備を実施し、災害を発生させない、発生しても被害を最小限にすることが大切です。

国土強靱化基本法に基づく「国土強靱化実施中期計画」を、大きな事業規模で群馬県が必要な箇所を全て盛り込んで策定するとともに、群馬県が目指す「レジリエンスの拠点」に向けて、社会資本整備を計画的かつスピード感を持って推進していただきたい。

2 行政と地域建設業との連携強化

震災や風水害等の自然災害が発生し、道路や堤防等の公共土木施設が被災した場合には、地域住民の生活を守るため迅速な応急対策や復旧が必要になりますが、復旧の工法、優先度等について管理者である行政と連携を密にして対応する必要があります。そのため、以下の取り組みについて検討していただきたい。

- 災害発生時には、行政が設置する災害対策本部や現地災害対策本部等に建設業もメンバーに入れて災害対応の協議を行うこと。
- 平時から行政と建設業が連携を図り、災害危険箇所や地域特性等を共有するなど、行政が設置する災害に関する会議等に建設業を委員として参加させること。(群馬県防災会議、群馬県水防協議会、市町村の防災会議など)
- 行政が実施する災害に関する訓練に、実際に応急対策を実施する建設業を積極的に参加させること。(群馬県総合防災訓練、市町村の防災訓練及び水防訓練、水防演習、図上訓練など)

3 限界工事量の確保

災害時に地域を守るため、迅速に被災現場へ行って応急対策を実施する地域建設業ですが、経営基盤が安定していなければ対応が難しくなります。そのため、災害に対応する人員や資機材を維持するための限界工事量を、地域の実状を考慮して確保していただきたい。



地域建設業として(取り組み)

1 人材確保・育成

災害応急対策基礎人員は、平成 24 年に比べて微増しているものの、建設業も高齢化が進んでおり、他産業に比べて高齢者の占める割合が多い状況です。今後、退職者の増加が見込まれることから、現状を維持するため若年層の入職促進に取り組む必要があります。そして、可能な限り企業がある地元から採用することが大切です。

また、若年層に対しては、技術の伝承に取り組む必要があります。最近では ICT 施工により工事が容易になっている状況ですが、災害応急対策では臨機応変な対応が必要とされることから、重機の運転技術の向上に取り組むとともに、危険な災害現場での安全確保に対して的確な判断ができる感覚を身に着けるよう OJT を進めていきます。

2 災害時の体制強化

災害発生時には参集した人員で対応する必要があり、長期間となる場合には通常業務は行えません。そのため事業継続計画（BCP）の策定は不可欠となります。当面、策定しない場合でも企業内で災害時の対応方針を事前に定めておく必要があります。

また、災害応急対策を一企業だけで実施できない場合には、支部管内企業の協力を得る必要があります。支部単位でも対応不可能な大災害では、隣接支部からの応援も必要となります。こうした体制強化の仕組みについては平時から調整を進めて参ります。

さらに、流通在庫備蓄の充実を図り、災害時の緊急時の資材として活用していきます。

3 災害情報の収集・発信

災害情報の収集

行政が発信する以下の災害情報を収集し、安全を確保しながら適切な災害応急対策を実施します。

- 気象庁が発する気象情報、土砂災害警戒情報、洪水予報、地震情報、火山に関する情報等
- 市町村が発する避難に関する情報
- 河川管理者が発する河川水位情報
- 施設管理者が発するライブカメラの情報

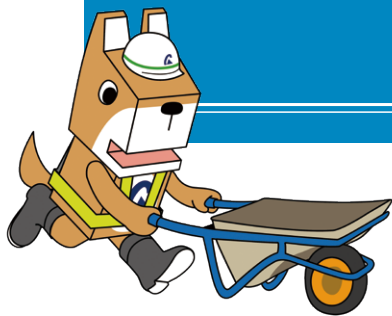
災害情報の発信

災害情報共有システム（ぐんケン見張るくん）を用いて、以下の災害情報（画像、動画を含む）を行政やマスメディアと共有するとともに、X（旧 Twitter）を活用して、広く県民に発信します。

- 大雨、大雪等の気象警報が発表されるなど災害発生の恐れがある場合には、道路（路面を含む）や河川の状態を確認するパトロール結果の発信
- 災害が発生した場合には、位置や被災状況の迅速な発信
- 災害応急対策や復旧工事及び除雪等を実施する場合には、進捗状況の継続的な発信



「災害対応組織力」を維持するための デルタモデル



情報

情報の収集・発信

- 「ぐんケン見張るくん」による情報共有
- 協会X(旧Twitter)による発信
- 災害連絡網ネットワーク
- 定点カメラによる情報収集

地域を守る建設業の 災害対応組織力の強化

体制

人・モノ(資材)・重機

- 人員の把握・配置
- 重機オペレーターの養成
- 流通在庫備蓄方式
- 除雪車の配備・移動
- 広域連携

訓練

起動力を発揮するための訓練

- 道路クリーン作戦における「ぐんケン見張るくん」の稼働訓練
- 防災・除雪訓練(国・県)
- 図上訓練(国・県)

会員企業の声

- 自らが被災した場合、身近な事より災害優先になれるのか、また自社社員、協力業者が対応してもらえるのが不安です。
- 建設機械を多数保有しているが稼働するオペレータが不足しています。
- 当社でもBCPを策定していますが、実際に被災した場合、計画通りに行動出来るか不安もあります。
- 災害時に活動できるように必要な工事量(公共工事)の確保も必要だと思います。
- 大規模な訓練等が必要だと思います。
- 建設業の体力がなくなってしまうことが心配です。
- 地域で災害があった場合可能な限り対応、応援したいと思います。

「災害対応組織力」の基礎調査結果

調査期間 令和6年1月23日～2月7日（令和5年2月時点の状況）

調査対象 一般社団法人 群馬県建設業協会
本部会員 267社 支部会員 59社 計 326社
回答社数 296社（回答率 90.8%）

【留意事項】

- 割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計の表記が必ずしも100.0%とはなりません。
- 過去との比較では支部によって会員数の増減に差があり、一部設問は条件で母数が変わります。

1 自社の従業員数

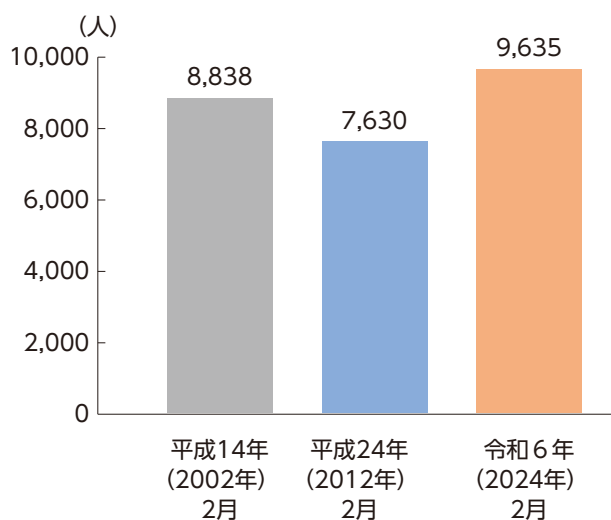
9,635人
(令和6年2月時点)

※ 有効回答

平成14年 = 300社

平成24年 = 317社

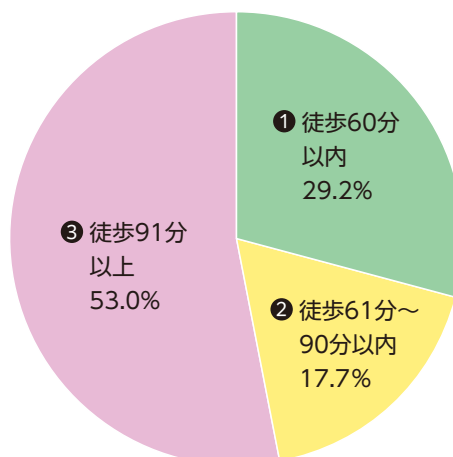
令和6年 = 296社



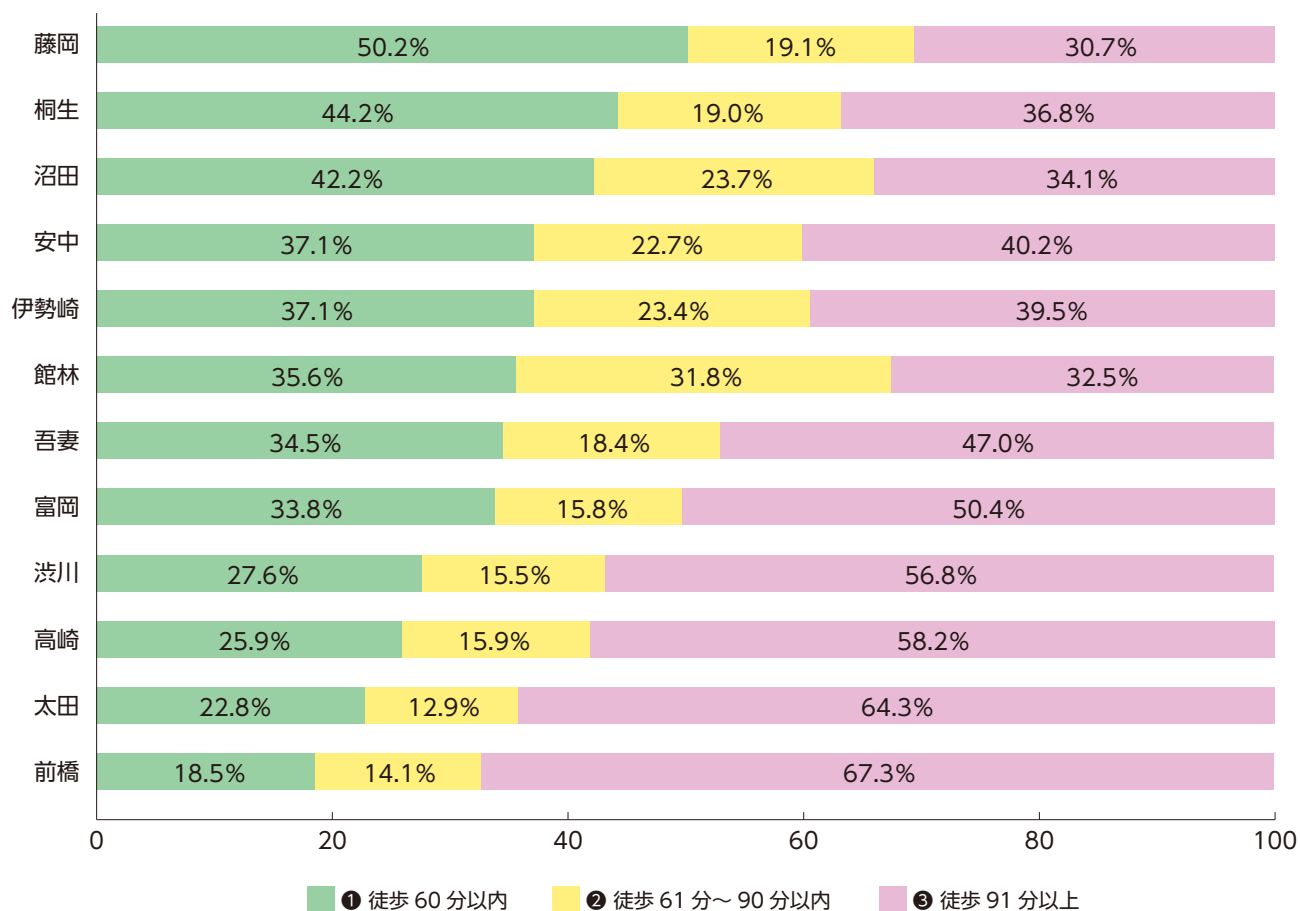
2 従業員の会社への参集時間

① 徒歩 60 分以内	2,543 人
② 徒歩 61 分～ 90 分以内	1,541 人
③ 徒歩 91 分以上	4,614 人
合計	8,698 人

※ 全従業員数とは一致していない。

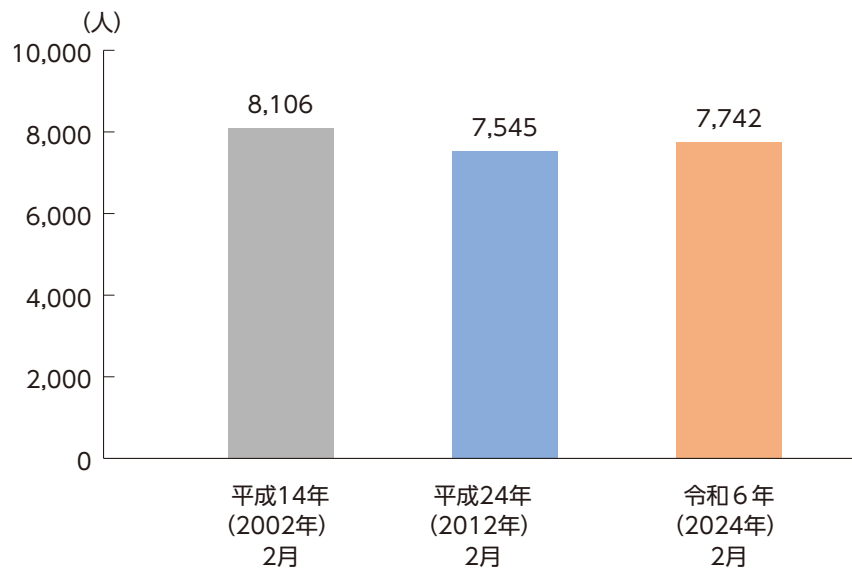


3 従業員の参集時間の支部別内訳・割合（徒歩60分以内が多い順）



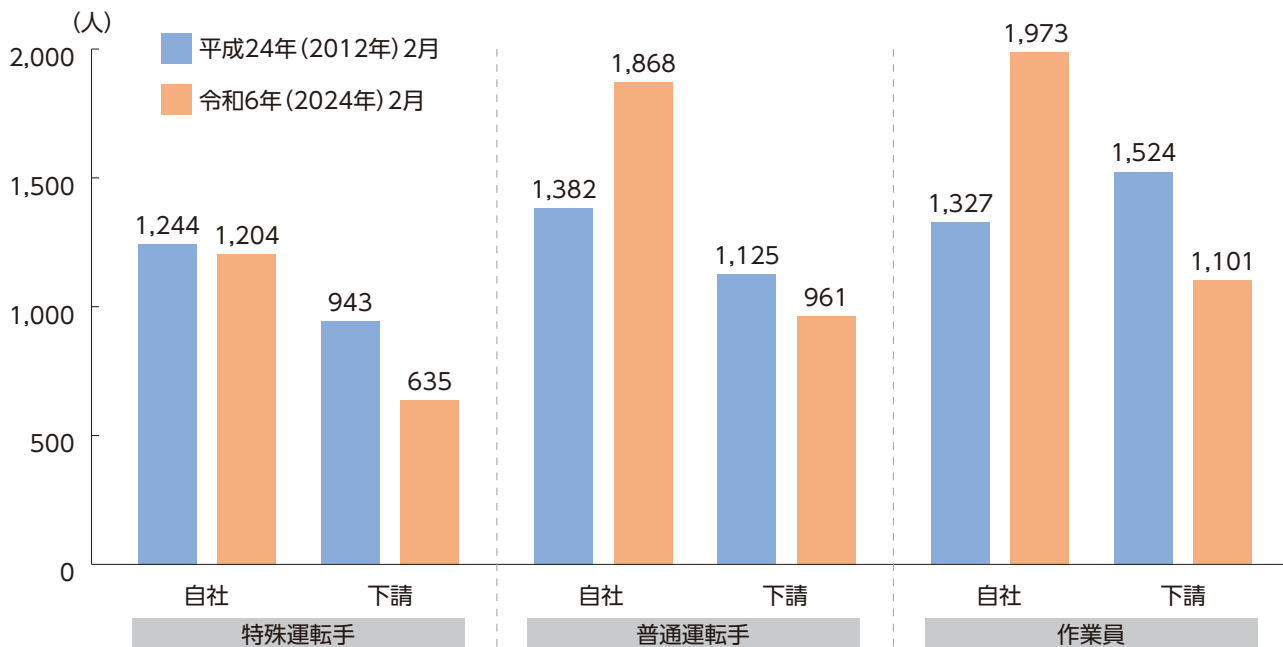
支部名	① 徒歩60分以内	② 徒歩61～90分以内	③ 徒歩91分以上	合計
前 橋	445	339	1,617	2,401
高 崎	254	156	572	982
桐 生	151	65	126	342
伊勢崎	220	139	234	593
太 田	255	144	718	1,117
渋 川	144	81	296	521
沼 田	305	171	246	722
藤 岡	208	79	127	414
安 中	49	30	53	132
吾 妻	152	81	207	440
富 岡	154	72	230	456
館 林	206	184	188	578

4 災害応急対策基礎人員（緊急時に災害応急対策に携わる人員）



※有効回答 平成14年 = 262社 平成24年 = 316社 令和6年 = 296社 (下請含む)

5 基礎人員内訳比較（特殊運転手 / 普通運転手 / 作業員）

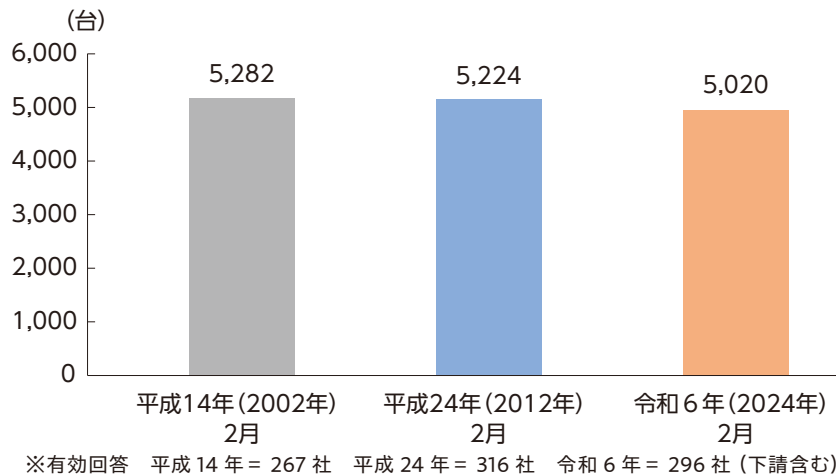


基礎人員の支部別一覧

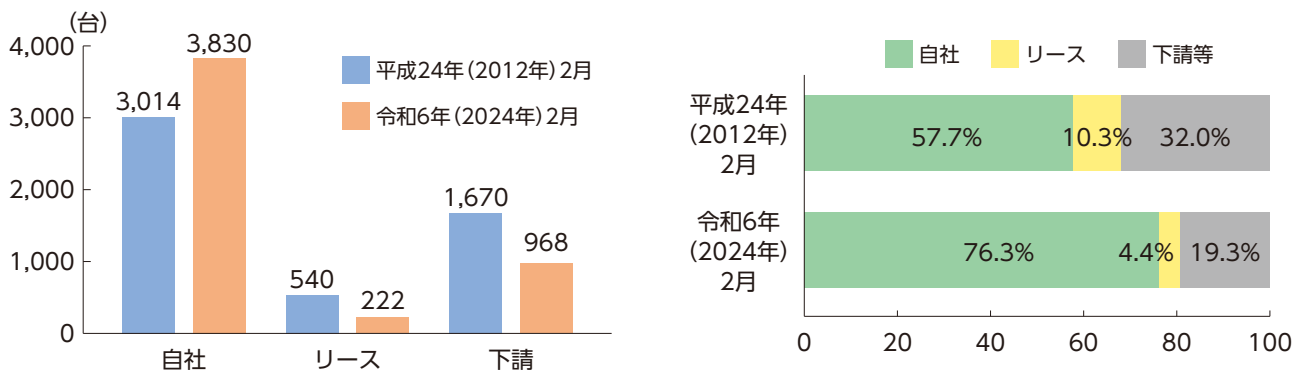
(人)

	前橋	高崎	桐生	伊勢崎	太田	渋川	沼田	藤岡	安中	吾妻	富岡	館林
平成24年	779	796	505	408	678	612	1,553	458	225	485	486	560
令和6年	927	977	409	476	1,270	499	982	510	128	522	531	511

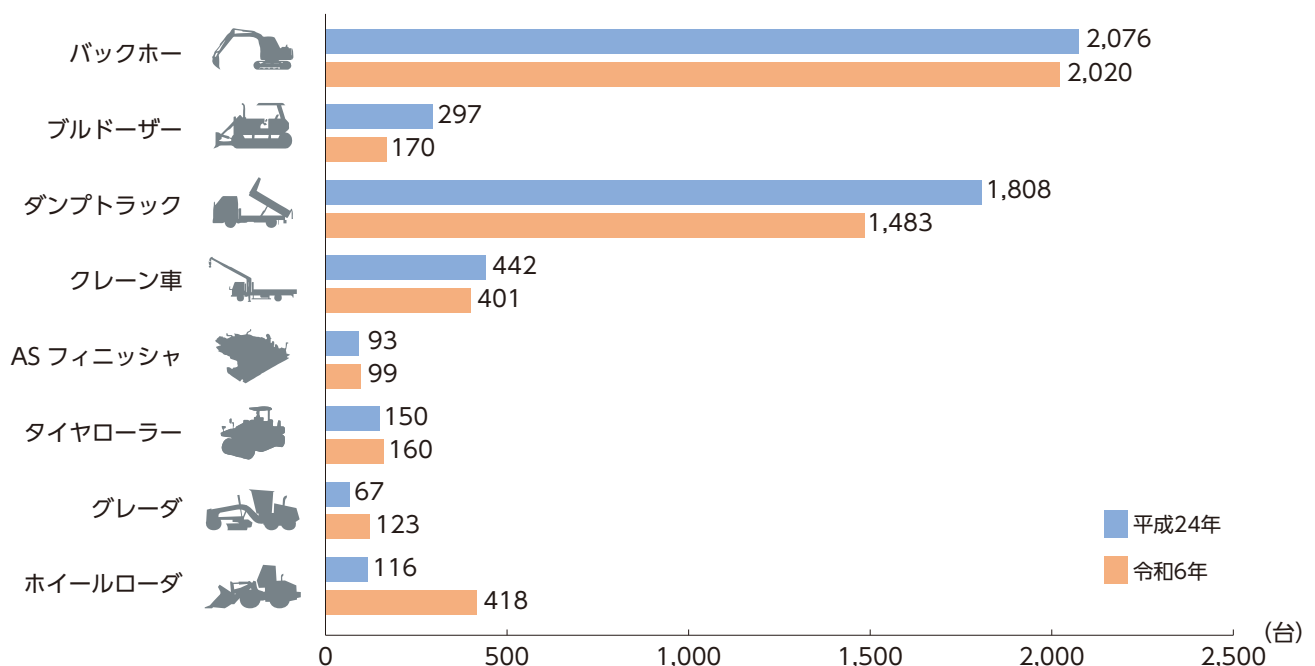
6 保有建設機械（総数比較：その他含む）



7 保有建設機械（内訳比較：その他含む）

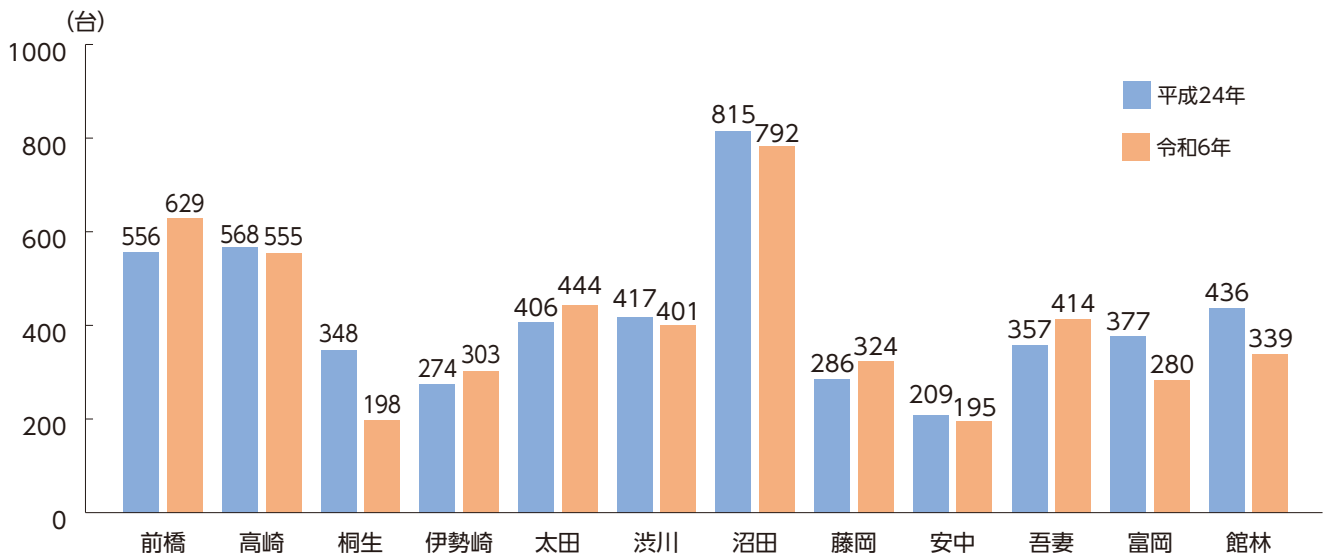


8 機械別比較（その他除く）

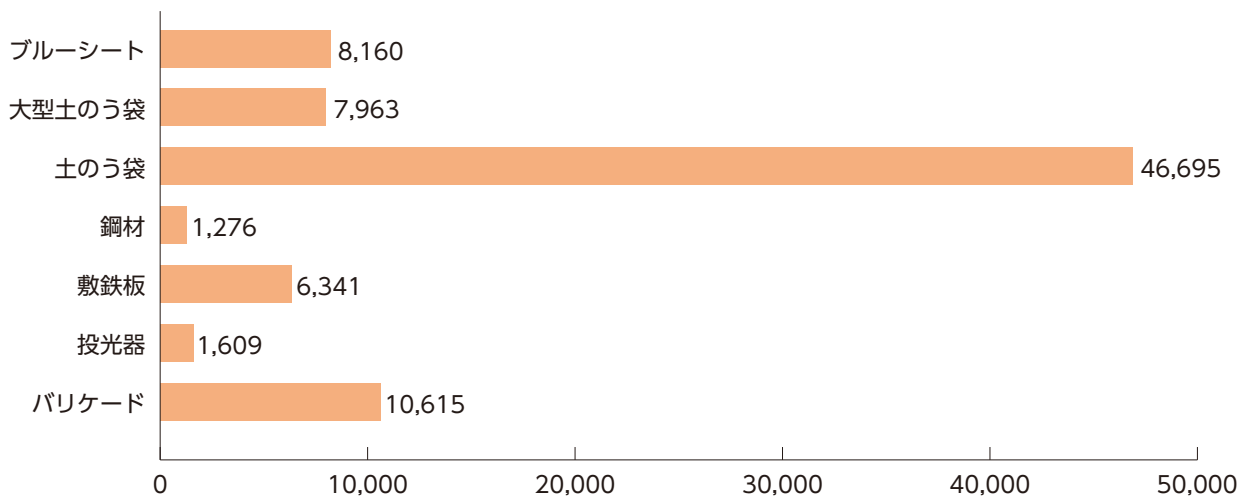


※その他：各種ローラー車、フォークリフト、ミキサー車、高所作業車、除雪機他多数

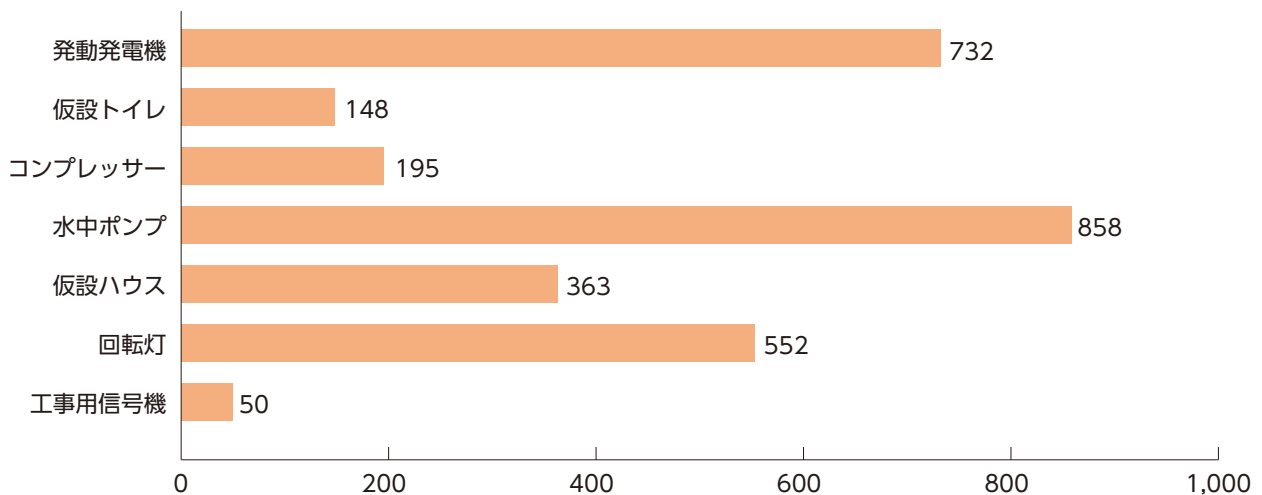
9 支部別保有台数比較（その他除く）



10 資材保有状況（自社保有分）

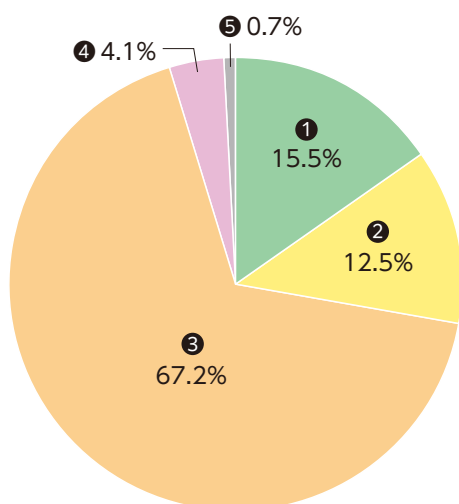


11 その他機材保有状況（自社保有分）



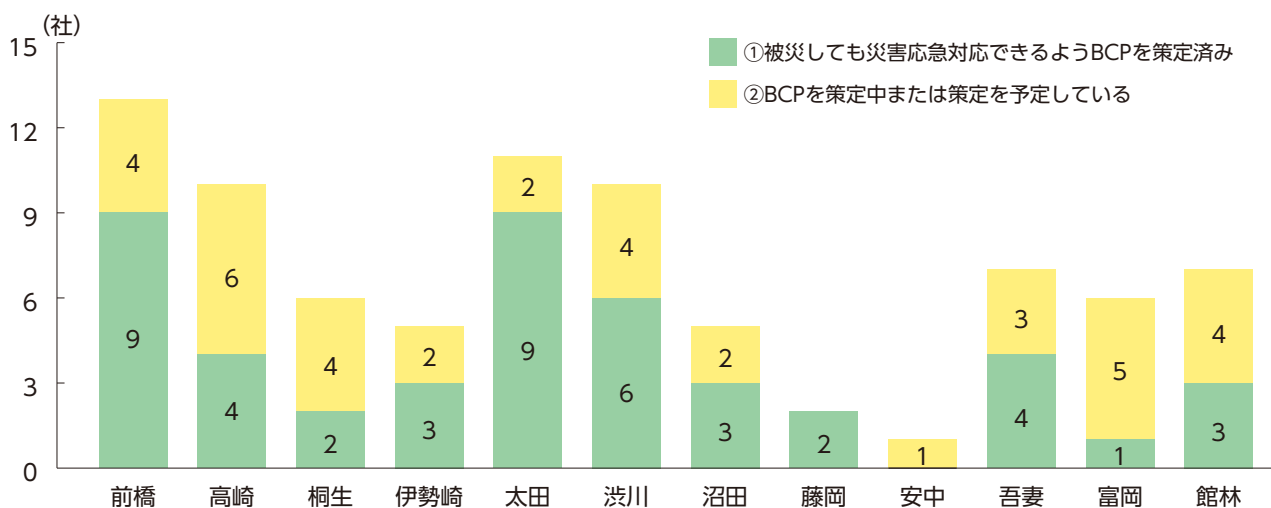
12 BCP 策定状況

		(社)
①	被災しても災害応急対策できるようBCPを策定済み	46
②	BCPを策定中または策定を予定している	37
③	BCPは策定しないが可能な限り災害応急対策は行う予定	199
④	少しでも被災した場合には災害応急対策が不可能なのでBCPを策定していない	12
⑤	その他	2



※ BCP 策定の判断として、中小企業庁の「事業継続力強化計画認定制度」及び国土交通省関東地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」のいずれかで認定されている場合を含む。

13 支部別 BCP 策定状況 (実数)



新3K

(給与・休暇・希望)

@かっこいい

誇り・魅力・やりがい

社会の土台づくりに携わる仕事
建設業はエンターテインメント
伝統技術から最新技術までを駆使する技術者集団
地域の守り手としての矜持
メリハリのついたイキイキとした働き方
仲間とあじわう達成感



人を育て 生産性を高め 災害に備える建設業協会

一般社団法人群馬県建設業協会

https://www.gun-kn.or.jp E-mail info@gun-kn.or.jp 〒371-0846 群馬県前橋市元総社町2-5-3 TEL 027-252-1688 FAX 027-252-1993

一般社団法人 群馬県建設業協会

会長 青柳 剛

副会長 篠原 宗應 池原 純
高橋 明 富澤 博邦
泉野 高志

常任理事 関口 功 大川 弘志
萩原 永史 小曾根久八
勝野 政和 五十嵐 修
小島 克也

専務理事 藤塚 永治

常務理事 若田部純一

【前橋支部】 支部長 泉野 高志
〒 371-0846 前橋市元総社町 2-5-3
TEL 027-252-3051 FAX 027-251-6185

(株)相川管理	大幸建設(株)
相澤建設(株)	太真工業(株)
(株)阿久澤建設	立見建設(株)
池下工業(株)	田部井建設(株)
泉野建設(株)	第一建設(株)
稲村建設(株)	(株)大信工業
岩上建設(株)	月白工業(株)
鶴川興業(株)	堤建設(株)
(株)大澤組	ドーピー建設工業(株)群馬事務所
(株)大野工業	(有)野口組
小曾根建設(株)	橋元興業(株)
小野里工業(株)	富士鉄重構(株)
上高井土建(株)	(株)北進建設
菊川工業(株)	前橋地建(株)
木村工業(株)	松島工業(株)
小林工業(株)	三原工業(株)
坂入建設(株)	宮下工業(株)
佐田建設(株)	(株)ムラタ
佐田道路(株)	(株)ヤマト
塩原建設(株)	吉田工業(株)
品川工業(株)	(株)吉田鉄工所
(株)志村工業	(株)リフォーム群馬
(株)下田工業	渡辺建設(株)
城田興業(株)	(株)渡辺工務店
末広産業(株)	以上 50 社
(有)須田工業	

【高崎支部】 支部長 関口 功
〒 370-0811 高崎市相生町 53
TEL 027-326-7291 FAX 027-323-6630

四十山土建(株)	昭和建業(株)
東屋建設(株)	昭和工業(株)
(株)井ノ上	(株)城東建設
井上道路(株)	神宮工業(株)
岩井土建(株)	鈴木建設(株)
浦野工業(株)	高崎土建(株)

追川工業(株)	(株)高長組
大木産業(株)	高橋建設(株)
(株)大野組	(株)千代田組
(株)岡田工務店	(株)富樫建設
(株)川崎工務店	(株)研屋
カワナベ工業(株)	同和建設(株)
関東土建(株)	(株)中島組
(株)岸土木	(株)中島土木
(株)クリエートイワサキ	信澤工業(株)
(株)桑原工務店	(株)廣友土建
群馬土建工業(株)	冬木工業(株)
(株)コアエンジニアリング	宮崎工業(株)
(株)坂本工業	(株)山富士産業
(株)佐藤工務店	吉井建設(株)
(株)清水	以上 41 社

【桐生支部】 支部長 大川 弘志
〒 376-0011 桐生市相生町 2-376-19
TEL 0277-53-3637 FAX 0277-52-3830

(株)相羽通建	(株)山藤組
(株)阿左美建設工業	(株)サン建設
(株)新井土木	(株)島田組
大川建設(株)	中部綜合開発(株)
梶山土木(株)	塚本建設(株)
(株)金子建設	寺田建設工業(株)
(株)北村土木	日生土木(株)
貴船工業(株)	(株)野村建設工業
桐生建設(株)	平澤建設(株)
(株)坂田興業	毛口オ力建設(株)
坂本建設(株)	(株)吉田組
(株)三興エンジニアリング	以上 23 社

【伊勢崎支部】 支部長 小島 克也
〒 372-0013 伊勢崎市上植木本町 2731-4
TEL 0270-25-1793 FAX 0270-23-9059

(株)井上	島久建設(株)
(株)岩瀬工務店	鈴木建設(株)
柏井建設(株)	田中建設(株)
上柿建設(株)	第一工業(株)
(株)神倉	トーマー(株)

(株)神澤組	日正重機建設(株)
(株)栗原建設	(株)萩原土建
(株)栗原工務店	村田建設(株)
小島建設(株)	(株)吉田組
(株)サンケン	以上 20 社
三光開発工業(株)	

【太田支部】 支部長 高橋 明
〒 373-0032 太田市新野町 1118-1
TEL 0276-32-3808 FAX 0276-32-3805

荒木土木(株)	(株)ササガワ
石川建設(株)	創和建設(株)
石橋建設工業(株)	(株)大雄建設
市川建設(株)	田村建設(株)
岩崎工業(株)	塚越建設(株)
岩澤建設(株)群馬支店	利根建設(株)
大木建設(株)	西村興業(株)
大沢建設(株)	(株)ハツガイ
荻原建設(株)	(株)宮 公
加藤建設興業(株)	元盛建設工業(株)
(株)金井工事	茂原建設(株)
関東建設工業(株)	守屋建設(株)
協和建設(株)	横山建設(株)
工藤建設工業(株)	吉田建設(株)
(株)石 宝	渡辺建設(株)
小林建設工業(株)	以上 32 社
斎藤商事(株)	

【渋川支部】 支部長 勝野 政和
〒 377-0008 渋川市渋川 2281
TEL 0279-22-0776 FAX 0279-24-3577

(株)飯塚組	(株)津久井工務店
井口建設(株)	(株)南雲建設
(株)石関工務店	南榛工業(株)
勝野建設(株)	樋口建設(株)
金子建設(株)	(株)兵藤工務店
(株)木暮組	(株)藤井建設
(株)佐藤建設工業	ホクブ(株)
上毛緑産工業(株)	瑞穂建設(株)
(株)高 特	南澤建設(株)
田子林業(株)	(株)吉田組
(株)千明建設	以上 21 社

【沼田支部】 支部長 青柳 剛
〒 378-0042 沼田市西倉内町 654
TEL 0278-22-3695 FAX 0278-22-3696

阿部土建(株)	中村土建(株)
石坂建設(株)	(株)沼 建
今井工業(株)	沼田土建(株)
岡村工業(株)	(株)星野組
角屋工業(株)	増田建設(株)
木内建設(株)	三川建設(株)
木村建設(株)	光井工業(株)
清滝建設(株)	吉野工業(株)
須田建設(株)	萬屋建設(株)
成和工業(株)	以上 20 社
角田建設工業(株)	

【藤岡支部】 支部長 富澤 博邦
〒 375-0024 藤岡市藤岡 1656-12
TEL 0274-22-0204 FAX 0274-24-2616

(株)青木土建	塚越土建(株)
黒澤建設(株)	塚本建設(株)
(株)酒井建材	(株)塚本工務店

関口廣建設(株)	(株)豊田工務店
(株)高田建材	(株)長谷川建設
高橋建材(株)	安原工業(株)
多野産業(株)	以上 14 社
田畑建設(株)	

【安中支部】 支部長 萩原 永史
〒 379-0116 安中市安中 3-25-7
TEL 027-381-0633 FAX 027-382-6377

安中土建(株)	(株)野口組
(株)飯沼組	萩原建設(株)
(株)大手組	(株)萩原工業
関東建設工業(株)	峰岸土木(株)
小坂橋建設(株)	(株)ユーク建設
土屋建設(株)	以上 11 社

【吾妻支部】 支部長 池原 純
〒 377-0424 吾妻郡中之条町大字中之条町 793
TEL 0279-75-5240 FAX 0279-75-5245

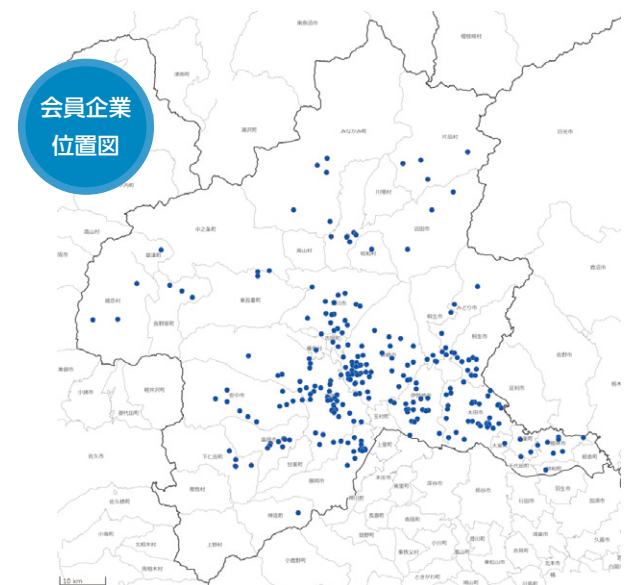
池原工業(株)	都建設(株)
大久保産業(株)	(株)武藤組
(株)滝沢工務店	吉澤建設(株)
(株)千島工務店	渡辺建設(株)
東光建設(株)	以上 10 社
南波建設(株)	

【富岡支部】 支部長 五十嵐 修
〒 370-2454 富岡市田島 348-3
TEL 0274-63-0729 FAX 0274-64-3214

(株)アイビック	タルヤ建設(株)
岩井建設(株)	(株)野口建設
上原建設(株)	萩原建設(株)
神戸土木(株)	広木工業(株)
佐藤産業(株)	みなしろ建設(株)
西毛建設(株)	(株)湯川工務店
(株)田村組	以上 13 社

【館林支部】 支部長 小曾根 久八
〒 374-0043 館林市苗木町 2618-18
TEL 0276-73-7939 FAX 0276-75-2841

荒井建設(株)	原工業(株)
尾崎建設(株)	本田建設(株)
小曾根建設(株)	真仁田土建(株)
河本工業(株)	本島建設(株)
新和建設(株)	柳瀬建設(株)
(株)徳川組	以上 12 社
(株)早川産業	





富山県高岡市万葉ふ頭
(富山県建設業協会提供)



■ 本部

〒371-0846

群馬県前橋市元総社町2-5-3 群馬建設会館内

TEL.027-252-1666 FAX.027-252-1993

■ メールアドレス info@gun-ken.or.jp

■ ホームページ <https://www.gun-ken.or.jp/>